

## 平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	牧 厚子
	全体計画			経費区分	-	内線	3631
事務事業名	4330 学校人権同和教育推進事業						
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課						
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費					
	事業	010000 学校人権同和教育推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
部落差別や身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。				児童生徒の発達段階に即して、生活の中にあるさまざまな差別・人権問題を正しく理解させ、部落差別をはじめあらゆる差別を許さない「人権尊重の教育」を教育計画に明確に位置づけて実践する。			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権同和教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権同和教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> <li>・ 「人権同和教育指導計画書」を改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権同和教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権同和教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> </ul>
平成24年度 実績	平成25年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権同和教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権同和教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権同和教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権同和教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> </ul>
平成26年度 予定	平成27年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員人権教育研修会の開催</li> <li>・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会」「市民のつどい」で発表</li> </ul>

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		1,985	2,350
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,985	2,350
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.2
	臨時職員	0.2	0.0
人員コスト	正規職員	1,371.6	1,371.6
	嘱託職員	0.0	545.0
	臨時職員	235.4	0.0
	計	1,607.0	1,916.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,592.0	4,266.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	35	新任教職員人権同和教育研修会講師謝礼
11節 需用費	450	人権同和教育副読本「あけぼの」の購入
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,500	学校人権同和教育活動費交付金・中学校ブロック活動費交付金
その他	0	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	35	新任教職員人権同和教育研修会講師謝礼
11節 需用費	815	人権同和教育副読本「あけぼの」の購入
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,500	学校人権同和教育活動費交付金・中学校ブロック活動費交付金
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	一人ひとりの児童生徒が発達段階に応じて、人権尊重に関する知識や理解を深め、互いに人権を尊重する心を育てることは、基礎的なことであり重要なことである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	各学校では、人権教育活動費交付金等を活用し、人権教育研修会等を開催し、教職員による授業内容の検討や児童生徒・PTAの人権教育の推進を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	学校において、すべての教育の根底に人権教育をすえ、引き続き人権教育を推進する。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

学校・家庭・地域が連携し、人権教育について学んでいることを共有し、学習を進める。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>各学校では、差別や偏見を具体的にに取り上げ、正しい理解と差別の解消に向けた力の育成に取り組んでいる。今後は、平成26年3月に策定した「須坂市人権政策推進基本方針」に沿って、人権教育・啓発を更に推進する。</p>		<p>部落差別をはじめあらゆる差別や偏見を具体的にに取り上げ、正しい理解と差別意識の解消に向け、実践力を育成するために学校、地域が連携して取り組んでいる。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	